

7. 本研究で明らかになった知見および未婚化・晩婚化への対応策に関する提言

(1) 本研究で明らかになった知見

本研究では、ヒアリング調査の結果や既存の資料を用い、主に三つの課題に焦点をあてて分析・考察を行ってきた。第一に、なぜ、東日本地域の35-39歳の男子未婚率において、(1936~40年出生コーホート)では全国値を下回っていたのに、(1961~65年出生コーホート)では、全国値を上回っているのかという点。第二に、(1961~65年出生コーホート)の35-39歳において、なぜ、男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本(関西都市部・九州地域)に偏っているのかという点。そして第三に、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いのはなぜか。さらに、このような人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率の動向に影響を与えているのかという点である。この三つの課題について、東日本地域の特徴をもつ岩手県と西日本地域の特徴をもつ長崎県を比較するという視点から、課題に接近することを試みてきた。分析・考察の結果、明らかになった知見を述べておきたい。

まず、第一の課題については、岩手県ではかつては男子の結婚がしやすい状況・環境であった。女子人口の流出が少ないため男子人口過剰とはなりにくく、また、生活が保障される農家へ嫁ぎたいと考える人が多かったこと、さらに仲人や世話好きの人が結婚仲介者として機能していたためである。しかし、近年では、高学歴化にともない女子の人口流出が顕著になってしまい、また嫁ぎ先として農家忌避志向が強まっていること、さらに仲人や世話好きの人が結婚をとりもつという仲介機能が衰退してしまったため、岩手県の男子にとって結婚相手を得にくい状況・環境になってしまったのである。

第二の課題については、前述のように、岩手県ではかつてと比べて男子にとって結婚相手を得にくい状況・環境になっていることに加えて、長男に対するあととりとしての意識・期待がとて強いため、長男はあととりとして田畑の継承や親との同居を前提とした結婚を考えなければならないが、近年、女子にとって夫の親の世話や介護に対する不安や忌避意識が強まっているため、結婚相手を得ることが難しくなっている。一方、長崎県では、女子の地元志向や女子に対する親の期待がとて強く、地元で働きながら親と一緒に暮らす女子が多いため、快適な実家生活と較べて経済的に生活水準を落とさず、自分の自由な時間も確保できるような結婚相手を得ることが難しくなっているのである。

第三の課題については、このように岩手県と長崎県において、子どもに対する親の意向や期待、また子ども自身の意識がそれぞれの地域において異なるということが、結婚動向に大きな影響を与えていると思われる。さらに、このような意識・価値観は、直接的な影響だけでなく、人口移動による人口性比のアンバランスという現象を通じて結婚市場に影響を与えているのではないだろうか。すなわち、岩手県では女子の他出傾向が強まっているが、男子は県外へ大学進学などをして就職時に、また親の健康状態などによって、地元へUターンする傾向が女子に比べて強いという。一方、長崎県では男子の流出傾向が就職・進学ともに強いが、女子は県外へ進学しても就職時に、また将来的に地元へUターンする傾向が男子に比べて強いようである。そして、このような人口移動の傾向は、結婚市場における人口性比のアンバランスをもたらすだけでなく、親の期待を背負う子どもにお

いては、岩手県の男子にとってはあととりとしての意識や責任を考えて結婚相手を探すことが前提となり、長崎県の女子にとっては親の世話などを考慮して地元近辺での生活を視野に入れた結婚を前提とする可能性が高くなっていくのではないだろうか。

(2) 未婚化・晩婚化への対応策に関する提言

最後に、本研究で明らかになった知見を踏まえて、わが国の未婚化・晩婚化における対応策に関して若干の提言をしてみたい。

第一に、わが国における未婚化・晩婚化は全国すべての地域で進んでいるが、その進み方は地域的差異をとまなうものであるため、全国一律の政策ではなく、地域の特性に適した対応策を構築していく必要があるという点である。すなわち、未婚化・晩婚化は全国一律に進んでいるが、その実態や特徴は全国一律ではないといえよう。例えば、自治体が主体となっていて行っている出会いの支援などにおいても、他自治体の模倣的な取り組みではなく、地域の特性を踏まえた政策や取り組みを行う必要があるのではないだろうか。各自治体で行っている出会いのパーティーなどについても、参加者において岩手県では男子の過多であるのに対し、長崎県では女子の過多という傾向がみられるという。それぞれの地域において、結婚市場を構成する男女の人口にアンバランスがみられる場合もあり、さらに結婚動向を規定する男女の結婚観なども異なってくると思われるからである。

第二に、第一の点とも関わってくるが、結婚動向に影響を与えている意識・規範・価値観などの中には、地域によって異質な傾向をもっているものがあるため、それらに留意していく必要があるという点である。すなわち、結婚観・家族観には地域差が存在しているといえよう。例えば、岩手県では親が配偶者を決める結婚が一般的であったのに対し、長崎県では自主的に配偶者を選ぶ結婚が多かったとされており、配偶者選択における若者の意識や行動も地域によって異なることが推察されるのであり、そのような文化的特徴を無視して政策を展開しても効果はあまり期待できないのではないだろうか。他の自治体で効果があるものをそのまま導入するのではなく、自分たち地域の結婚観・家族観に適した対策を考案していく姿勢が求められる。さらに言及しておきたいのは、出生動向基本調査における独身である理由の「適当な相手にめぐり合わない」などにおいて、その“適当な相手”の意味している内容は、地域によって異なる場合があると考えられるため、そのような視点からの追究も今後求められるのではないかとと思われる。

第三に、結婚動向の地域差を捉えるにあたって、「未婚率」と「人口性比」に適合的な関係を析出したが、「人口性比」に大きな影響を与える人口移動については、岩手県と長崎県を比較すると男女間で異質な特徴が明らかになったため、これらの特質を視野に入れた未婚化・晩婚化対策を構築していく必要があるという点である。本研究での分析・考察から、岩手県と長崎県では、親の子どもへの意向や期待、また子ども自身の意識において、男女別で異なる特徴が明らかになった。そこで把握された特徴は、結婚観や家族観としても結婚動向に大きな影響を与えるであろうが、人口移動を通じて結婚市場における人口性比のアンバランスをもたらすという観点からも注目すべき要因であると思われる。しかし、このような意識や価値観などの文化的要因は政策によって変動させることは難しく、また短期間で変化することは起こりにくい。とすれば、結婚市場における人口性比のアンバランス解消のためには、社会経済的な要因から人口移動の状況に変化をもたらす必要がある

のではないかとと思われる。男女人口のアンバランスは、地域の産業構造や就業環境などに規定される部分も大きいと、各自治体が人口のバランスを考慮に入れた企業誘致や就業環境の整備などを、長期的な展望で行っていく必要があるのではないだろうか。

岩手県と長崎県の自治体について具体的に言及すれば、岩手県では若年女子の地元残留支援策やUターン促進策、長崎県では若年男子の地元残留支援策やUターン促進策に、特に力を注いでいくことが求められているといえよう。家族観などの文化的要因は構造的に変化しにくいものであるが、就業対策などの社会経済状況は各自治体の意識と対応によって改善が期待できるものであり、出会いの支援だけでなく、その人口的基盤と整えるような取り組みを展開していくことも、未婚化・晩婚化対策として必要になってくるものと考えられる。

参考文献

- 阿藤誠、1994、「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景—」『家族社会学研究』第6号、編集・発行 日本家族社会学会。
- 阿藤誠、1998、「未婚女性の伝統的家族意識—シングル化との関連で—」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』（第24回全国家族計画世論調査報告書）編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 有賀喜左衛門、2000、『有賀喜左衛門著作集VI 婚姻・労働・若者』未来社。
- 安蔵伸治、1988、「婚姻に関する将来推計—性比尺度と一致性モデル—」『政経論叢』第56巻第3・4号、明治大学政治経済研究所。
- 生田精編、1880、『全国民事慣例類集』司法省（司法省、1976、『全国民事慣例類集』青史社）。
- 石川義孝、2003、「わが国農村部における男子人口の結婚難」石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂。
- 石川義孝、2007、「現代日本における性比不均衡と国際結婚」紀平英作編『グローバル化時代の人文学 対話と寛容の知を求めて（下）共生への問い』京都大学学術出版会。
- 岩澤美帆・三田房美、2005、「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』第535号、労働政策研究・研修機構。
- 白井竹次郎・方波見重兵衛・金子功、1978、「東は東、西は西」大野晋・祖父江孝男編『日本人の原点 2 文化・社会・地域差』至文堂。
- 江守五夫、1998、『婚姻の民俗 東アジアの視点から』吉川弘文館。
- 大友篤、1996、『日本の人口移動』（人口・世帯研究会監修）大蔵省印刷局。
- オーネット、2006、「地域別 25～34歳の独身女性 結婚意識調査」『ことぶき科学情報短信』オーネット。
- 大野晋・宮本常一、1981、『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部。
- 大橋照枝、1993、『未婚化の社会学』日本放送出版協会。
- 大間知篤三、1975、『大間知篤三著作集 第2巻』未来社。
- 小川直宏、1998、「変化する結婚パターン」『「家族」の未来—ジェンダーを超えて—』（第24回全国家族計画世論調査報告書）編集・発行 毎日新聞社人口問題調査会。
- 小倉千加子、2003、『結婚の条件』朝日新聞社。
- 加藤彰彦、2004、「配偶者選択と結婚」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会。

- 加藤彰彦、2009、「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会、26：3-18.
- 蒲生正男、1982、「日本の伝統的社会構造とその変化について」『政経論叢(蒲生正男教授 追悼論文集)』第50巻第5・6号、明治大学政治経済研究所.
- 蒲生正男、1993、「日本の婚姻儀礼」福田アジオ・塚本学編『日本歴史民俗論集3 家・親族の生活文化』吉川弘文館.
- 北川隆吉編、2000、『有賀喜左衛門研究—社会学の思想・理論・方法—』東信堂.
- 木本喜美子ほか、2006、『地域における若者育成及び家族形成<家族・仕事・結婚>支援に関する調査』財団法人こども未来財団.
- 木本喜美子ほか、2008、『地域における若者育成及び家族形成<生活・仕事・結婚>支援に関する調査(西日本編)』財団法人こども未来財団.
- 工藤豪、2003、「結婚研究の動向：未婚化・晩婚化の要因解釈を中心にして」『社会学論叢』147、日本大学社会学会.
- 工藤豪、2008a、「未婚化・晩婚化の進展と夫婦関係の形成」清水浩昭編著『家族社会学へのいざない』岩田書院.
- 工藤豪、2008b、「少子化対策と少子化研究の動向」『社会学論叢』(162)：65-83.
- 工藤豪、2010、「未婚化が著しいのは都会なのか—『東』と『西』で異なる男女の結婚事情—」穴田義孝ほか編『常識力を問いなおす 24の視点』文化書房博文社.
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[上]—東日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房.
- 熊谷文枝編著、1997、『日本の家族と地域性[下]—西日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房.
- 厚生省人口問題研究所、1989、『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』厚生省人口問題研究所.
- 国土庁計画・調整局編、1998、『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局.
- 小島宏、1984、「性比不均衡と結婚力変動」『人口学研究』第7号、日本人口学会.
- 小林和正、1982、「家族と人口—村落レベルの調査との関連について—」『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構.
- 小山泰代、2002、「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」大友篤編集代表『統計 2002年10月号』日本統計協会.
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著、2010、『結婚の壁—非婚・晩婚の構造—』勁草書房.
- 清水浩昭、1992、『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社.
- 高橋重郷、2004、「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房.
- デビッド・ノッター、2007、『純潔の近代』慶應義塾大学出版会.
- 中込睦子、1997、「家族と世帯」『講座日本の民俗学 3 社会の民俗』雄山閣.
- 原俊彦、1990、「長男・長女社会の到来—出生児数の減少にともなう長男・長女比率の変化について—」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第3号.
- 原俊彦、1991、「長男長女比率の変化と晩婚化についての考察」『北海道東海大学紀要人文社会科学系』第4号.
- 速水融、1997、『歴史人口学の世界』岩波書店.
- 速水融、2001、「歴史人口学と家族史の交差」速水融／鬼頭宏／友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社.
- 速水融、2009、『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店.

- ピエール・ブルデュー、2007、『結婚戦略』（丸山茂ほか訳）藤原書店。
- 福田アジオ、1997、『番と衆——日本社会の東と西』吉川弘文館。
- 福武直、1949、『日本農村の社会的性格』東京大学出版会。
- マックス・ヴェーバー、1972、『社会学の根本概念』（清水幾太郎訳）岩波文庫。
- マックス・ヴェーバー、1998、『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』（富永裕治・立野保男訳）岩波文庫。
- 光岡浩二、1987、『農山村の花嫁問題と対策』農林統計協会。
- 宮本常一、1981、「常民の生活」大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部。
- 森口多里、1972、『日本の民俗 3 岩手』第一法規。
- 柳田国男、1963、「婚姻の話」『定本 柳田國男集 第15巻』筑摩書房。
- 山口麻太郎、1972、『日本の民俗 42 長崎』第一法規。
- 山田昌弘、1996、『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー。
- 由井義通、2006、「ジェンダーアトラスからみた女性の婚姻状態の地域差」大友篤編集代表『統計 2006年2月号』日本統計協会。
- 由井義通、2007、「世帯の多様化の地域的差異」石川義孝編著『人口減少と地域——地理学のアプローチ——』京都大学学術出版会。
- 渡辺吉利、1993、『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』編集兼発行厚生省人口問題研究所。

第4章 就業形態の変化が未婚化に与える影響 —生命表手法による—

別府 志海

1. はじめに

初婚が特に集中する年齢である20歳代から30歳代において、未婚化の傾向が顕著になったのは1980年代からである(国立社会保障・人口問題研究所2010)。この未婚化は、かつては晩婚化の影響による一時的な現象と見られていたが、今日ではむしろ、非婚化の現れと考えられている(岩澤2007, 大橋1993, 国立社会保障・人口問題研究所2007, 社会保障審議会人口部会2002, 山田1996など)。

さらに、総務省統計局の就業構造基本調査によれば、特に1990年代から、男女とも若年齢を中心に非正規就業の割合が上昇している⁴⁾。この非正規就業割合の上昇は、結婚動向に影響を与えているとの指摘がある(永瀬2002b, 永瀬・守泉2008など)。

こうした調査や研究を踏まえ、本研究は就業形態間の異動(以下、就業異動と記す)と初婚を同時に扱えるモデルを構築する。そしてこのモデルを用い、就業異動ならびに就業形態別の初婚について、生命表の手法による定量的な分析を行う。その上で、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて解明することを目的とする。

2. 仮説, 分析モデルと分析方法

2-1. 先行研究および仮説の検討

先行研究から、非正規就業の経験者は結婚・出産のタイミングが遅くなる傾向があること(酒井・樋口2005, 永瀬2002a)、女性の場合は非正規就業に比べ正規就業の結婚確率が有意に高いこと(永瀬2002b)が明らかになっている。男性の場合は、正規就業であると非正規就業や無業に比べて結婚確率が高く、逆に無業の結婚確率は特に低いこと(永瀬・守泉2008)などが示されている。

これらの研究結果から、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて、次の仮説が考えられるだろう。すなわち、就業構造基本調査などから、若年齢を中心とした非正規就業割合の上昇が示されている。非正規就業は相対的に結婚確率が低い(永瀬2002b, 永瀬・守泉2008)とすれば、未婚人口に占める非正規就業割合が上昇すると結婚確率の低い集団が増加し、全体の結婚確率は低下することになる。したがって、非正規就業割合の上昇という就業形態の変化は、未婚化を促進していると考えられる。

この研究では、上記の仮説について検証することとしたい。

⁴⁾ こうした非正規就業の増加の要因は労働者側、雇用者側の要因のみならず労働市場や雇用慣行の影響などが複合的に合わさった結果(阿部2008)とされている。

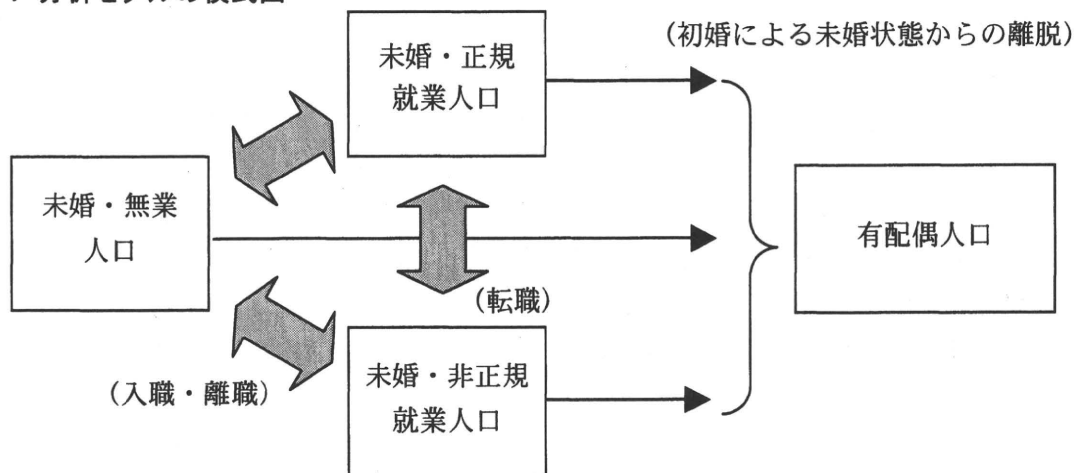
2-2. 分析モデル

本研究では、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムを明らかにするため、未婚者について人口学的なモデルを構築し、分析を行うこととする。未婚者の就業形態に変化をもたらす直接的な要因には、入職・離職および転職という就業異動と、初婚・死亡による未婚状態からの離脱がある。このモデルでは就業異動ならびに就業形態の変化が初婚に与える影響を分析対象とするために、死亡の発生は無いものと仮定する。また、就業異動および初婚の発生頻度は、年齢によって大きく異なることが知られている。そこで本モデルでは、15歳未満における就業異動ならびに初婚は起こらないと仮定し、15歳以上における就業異動および就業形態別初婚の、それぞれの年齢過程を扱う。

このモデルを用い、15歳以上の未婚者を対象に、加齢に伴う就業異動および初婚の変化について分析を行うとするならば、上記2つの仮定から、モデルの初期状態となる15歳時の人口は、その全員が未婚の無業状態にあることになる。この未婚・無業状態の人口からは、年齢の上昇とともに、正規就業状態あるいは非正規就業状態への入職が発生する。その一方で、年齢の上昇につれて、各就業状態の人口から無業状態へと離職が起きる。また、正規就業人口と非正規就業人口の間には、それぞれの就業形態間の異動（以下、転職と記す）が生じる。これら各就業形態間の異動に加えて、無業・正規就業および非正規就業の各状態から、初婚による有配偶状態への異動が起こる⁵⁾。

今回用いるモデルは、初期状態である15歳時の未婚・無業人口が、加齢とともに年齢別の就業異動率に従って就業形態間を異動しながら、それぞれの就業形態における年齢別の初婚確率に従って初婚していく過程をモデル化している。このように、就業異動と初婚の年齢過程を同時に扱うことにより、現実における就業異動と初婚の関係についての人口学的なモデルを構築することが可能になると考えられる。なお、今回の分析で構築したモデルは、就業異動と初婚の年齢過程を扱っている。この年齢過程を単純化のために省略し、未婚における各就業形態別の人口と就業異動、ならびに各就業形態から発生する初婚との関係について示した模式図を図1に掲げる。

図1. 分析モデルの模式図



⁵⁾ 今回の分析では有配偶状態についての分析を行わないため、本モデルでは有配偶状態における就業形態別人口および就業形態間の異動は扱わないこととする。

2-3. 分析データおよび分析方法

分析に用いるデータは、就業形態および就業異動に関するデータを総務省統計局の『就業構造基本調査』⁶⁾から、初婚に関するデータを厚生労働省統計情報部の『人口動態統計』から得る。就業構造基本調査からは男女、年齢、配偶状態および就業形態別の人口に加え、就業形態間の異動（入職・離職・転職）者数と異動時期、現職並びに前職の従業上の地位、勤め先での呼称（就業形態）などのデータを得ることができる。

就業形態間の異動については、まず、就業構造基本調査における調査時点の就業形態および調査一年前の就業形態を用いて、一年前の就業形態別人口および一年間の就業異動数を推定する。そしてこれを元に、男女・年齢および就業形態別の就業異動率、すなわち入職率・離職率および転職率を算出し分析する。本研究では、これらの就業異動率を次のように求める。入職率は、調査の一年前に無業であった人口の中で調査時点に就業している入職者数であり、調査前一年間における無業からの入職確率を示している。同様に離職率は、調査の一年前に就業していた人口の中で調査時点に無業である離職者数であり、調査前一年間における就業状態からの離職確率を表す。また転職率は、調査の一年前に就業していた人口の中で調査時点までに就業形態を変えた転職者数であり、調査前一年間における就業形態間の転職確率を示す。

一方、就業形態による初婚の分析は、前述のモデルに基づき、生命表の手法を応用した生命表モデルを用いて行う。特に、先行研究から正規就業者では結婚確率が高く、非正規就業者では低いという、就業形態による結婚確率の差異が指摘されている。この差異の検証については、生命表モデルから得られる指標の一つである生涯初婚確率を就業形態別に算出し、定量的に明らかにする。そして、就業形態間の異動率と就業形態別の初婚率を用いて生命表モデルにおける初婚数変化の要因分解を行い、非正規就業割合の上昇が未婚化・晩婚化に与えている影響を測定することにしたい。

3. 未婚者の就業形態の変化

3-1. 就業形態別割合の変化

モデルによる分析に進む前に、就業構造基本調査の結果から示される、就業形態別割合および就業異動の推移を概観したい。

未婚人口における就業形態別割合は、男女ともにいずれの就業形態においても大きく変化している（図2）。そこで、就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と、最新のデータが得られる2007年の就業形態別割合について、初婚が集中する年齢である25-34歳を対象に観察する。

はじめに正規就業割合について、1992年をみると、男性の正規就業割合は70-80%であり、女性の正規就業割合は男性に比べて多少低い60-70%である。一方で、2007年をみると、男性の正規就業割合は65%前後、女性の正規就業割合は55%前後と、男性が若干高い傾向は変わらない。しかし2007年における正規就業割合の水準は、1992年のものに比べて男女とも若干低下している。

⁶⁾ 就業構造基本調査については、統計法における二次利用の申請に基づき再集計を行い、分析を行っている。

次に非正規就業割合について、1992年をみると、男性の非正規就業割合は5%程度、女性の非正規就業割合は10%強である。当時の非正規就業割合は男女とも低い水準にあるが、男性と比べると女性の水準は若干高い。2007年についてみると、男性の非正規就業割合は15-19%、女性の非正規就業割合は30-32%であり、女性の非正規就業割合は男性の約2倍の水準である。また1992年と2007年を比べると、男女とも2007年における非正規就業割合の水準は1992年の水準の約3倍に上昇している。

ここまでみたように、1992年以降では非正規就業割合が大幅に上昇している。この上昇がどの年齢層で起こっているかをみるため、1992年から2007年にかけての非正規就業割合の上昇幅を年齢別に比較したい。男性の非正規就業割合は20歳代において15ポイント程度上昇しているが、20歳代後半からは上昇幅が小さくなり、30歳代後半における非正規就業割合の上昇幅は10ポイント以下となる。一方の女性は、20歳代前半における非正規就業割合の上昇幅が約20ポイントと大きいだけでなく、20歳代半ばから分析の上限年齢である35歳までの上昇幅も15ポイント以上と大きい。このことは、特に女性は幅広い年齢において非正規就業割合が上昇していることを示している。

ここで就業人口に占める非正規就業割合の変化を時系列で比較すると(図3)、非正規就業割合は1992-2002年の期間において急激に上昇している。この傾向は、特に20歳代前半までの若い年齢層で顕著である。また、就業人口に占める非正規就業割合は、時系列でみた上昇パターンに男女差がほとんどない。しかしながらその水準は、特に1992年以降において女性の方が若干高く推移している。

以上から、未婚者における非正規就業割合の上昇という就業形態の変化は、1992年以降の特に女性で顕著であることが確認された。そこでモデル化を行う期間は、非正規就業割合が大きく上昇する前の1992年および、最新のデータが得られる2007年とする。また、前掲図3でみたように、男女とも30歳までは非正規就業割合が大きく上昇しているのに対し、30歳以上ではその上昇幅が小さい。このことから、就業形態の変化が未婚化に及ぼす影響は、特に30歳までの年齢に強く現れると考えられる。一方、厚生労働省の人口動態統計から初婚の年齢分布をみると、初婚全体の83%以上が35歳までに発生している。このため、初婚の多くが集中しており、かつ就業形態の変化が顕著である35歳以下の未婚者をモデル化の対象とすることにした。

3-2. 就業形態間異動率の変化

就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と、最新のデータが得られる2007年について、就業構造基本調査における調査時点の就業形態および調査一年前の就業形態を用いて算出した、年齢および就業形態別の入職率・離職率および転職率を図4に示す。

時系列での変化をみるために1992年と2007年の就業異動率を比較すると、正規就業への入職率は、男女とも20歳代で低下している。これとは逆に、非正規就業への入職率は、男女いずれも、年次を経るにつれて上昇している。特に女性の非正規就業への入職率は、幅広い年齢で大きく上昇している。

正規就業からの離職率は、男女ともに年次間の変化がほとんどみられない。また、非正規就業からの離職率は、男女とも25-29歳以上において、1992年の水準よりも2007年の水準が高くなっている。総じてこの期間では、入職率・離職率のいずれも、非正規就業に関

連した指標の変化が大きい。

正規就業から非正規就業への転職率は、男女とも1992年と2007年でほとんど変化していない。この正規就業から非正規就業への転職率を男女で比較すると、両年次とも若年齢では女性の転職率が幾分高いのに対し、30歳代では逆転して男性の転職率が高くなっている。一方、非正規就業から正規就業への転職率をみると、男性の非正規就業から正規就業への転職率は年次間の差が小さいのに対し、女性のそれは幅広い年齢において大きな上昇がみられる。また、前述の正規就業から非正規就業への転職率と比べると、非正規就業から正規就業への転職率は男女とも高い水準にある。

ここで、特に非正規就業への入職率・離職率における時系列変化に注目すると、1992年と比べて2007年における非正規就業への入職率は高くなっているが、非正規就業からの離職率には年次による変化がほとんどみられない。こうした入職率・離職率の変化からは、酒井・樋口（2005）などが指摘しているように、近年では一度非正規就業へ入職すると抜け出すことが困難になっており、非正規就業状態に長期間留まる傾向が強まっていることが示唆される。また、就業形態別の入職率と転職率の変化からは、特に女性において、はじめは非正規就業へ入職し、それから正規就業へ転職するというパターンが広まっている可能性があるかと推察される。

以上から、近年では正規就業への入職率が低下してきている一方で、非正規就業への入職率および転職率は、幅広い年齢で高くなっていることが示された。これらの変化がほぼ同時に起こったことにより、非正規就業の割合が急激に上昇したと考えられる。

4. 就業異動と初婚の生命表分析

4-1. 就業と初婚の多相生命表

就業異動率を1992年と2007年で比較した結果、特に非正規就業への入職率が男女とも幅広い年齢で上昇していることが明らかとなった。本節では、こうした就業異動率と初婚率の変化について、先に示した生命表モデルを用いて分析を行い、両者の間にある人口学的メカニズムの解明を試みる。

ここで就業異動は、無業を含む各就業形態間を複雑に行き来する。このため本研究では、複数の状態間異動を扱える多相生命表を応用してモデル化を行い、就業異動と初婚について定量的に分析したい。ところで、多相生命表は多状態間の異動を扱うため、その作成には状態間異動に関する詳細なデータが必要となる（高橋1995）。今回の分析では就業形態間の異動と初婚を扱うことから、データには各就業形態間の異動確率と就業形態別の初婚確率が不可欠である。就業形態間の異動率については、就業構造基本調査から各就業形態間の入職率・離職率および転職率を求め、これを用いる。就業形態別の初婚率については、直接のデータが得られないため、別途推計を行っている⁷⁾。

⁷⁾ はじめに、初婚を考慮しない就業異動のみによる就業の生命表を作成し、未婚者の就業異動が持つ潜在的な就業構造を把握する。次に、就業異動を考慮せず初婚のみによる未婚者の変動を観察した初婚表を作成し、モデルにおける初婚数と未婚人口を得る。このモデル上の未婚人口を先に行った就業異動が持つ潜在的な就業構造で按分し、モデル上における未婚の就業形態別人口を得る。ここでモデルに就業異動率を当てはめて各年齢間における就業異動数を算出し、各年齢間における変動幅の差分を求める。この差分を先の初婚表における初婚数で按分補

図5は、上記の生命表モデルから求められた就業形態別の初婚率である。正規就業と非正規就業の初婚率を比較すると、1992年と2007年の両年次とも、男性の場合はほぼ全ての年齢で正規就業の初婚率が非正規就業の初婚率を上回っている。また女性の場合は、20歳代前半までは正規就業の初婚率が上回っているものの、20歳代後半からは逆転し、非正規就業の初婚率が正規就業の初婚率を上回るようになる。1992年と2007年を比較すると、男女ともに正規就業初婚率と非正規就業初婚率のいずれも、特に20歳代後半において大きく低下している。

さらに、生命表モデルを基に作成された就業と初婚の多相生命表を参考表1ならびに参考表2に、同生命表から得られる主な指標を表1に示す。まず、平均正規就業期間をみると、男性の平均正規就業期間は伸びているが、女性の平均正規就業期間は逆に短縮している。ここで、男性の平均正規就業期間が伸長しているのは、初婚率の低下に加え、相対的に離職率の水準が高い若年齢の入職率が低下したことで、短期間の正規就業が減少したためであると考えられる。これとは反対に女性の平均正規就業期間が短縮しているのは、特に非正規就業から正規就業への転職率が上昇したことで、モデル上の人口において就業期間の短い正規就業者が増加したためとみられる。

次に、平均非正規就業期間は、男女ともに短縮している。これは前述のように、非正規就業への入職率および非正規就業からの転職率と離職率が、男女とも幅広い年齢で上昇していることから、短期間の非正規就業が増加したためと思われる。

ところで、この生命表モデルにおいて、ある年齢から分析の上限年齢である35歳までの就業形態別初婚確率は、その就業形態に将来加わるであろう人数を考慮した上での、当該年齢から35歳までにおける就業形態別の生涯初婚確率を示す。ここで、年齢を x 、就業形態 i から j への異動数を ${}^i j t_x$ 、就業形態 j の初婚数を ${}^j d_x$ 、生存数を ${}^j l_x$ とすると、 x 歳から

35歳までにおける就業形態別の生涯初婚確率 MER_x^j は次式により求められる。

$$MER_x^j = \frac{\sum_{x=35}^x {}^j d_x}{\sum_{x=35}^x \sum_j ({}^i j t_x) + {}^j l_x} \dots\dots\dots [1]$$

今回作成した生命表モデルにおいて、15歳時の未婚者が35歳までに初婚する確率、すなわち15歳時の生涯初婚確率は、このモデル全体の初婚確率を示す。そこで、この生涯初婚確率を就業形態別に比較すると、両年次に共通して男女とも無業の生涯初婚確率が最も低く、正規就業の生涯初婚確率が最も高い。時系列の変化をみると、男女ともほとんどの就業形態で生涯初婚確率が低下している。その中でも無業の女性についての生涯初婚確率が半減していることは、結婚退職は減少傾向であるという先行研究(岩澤2004, 永瀬1999など)と合致する。

以上に示した生涯初婚確率についての分析結果から、先行研究が指摘しているように、正規就業の生涯初婚確率は非正規就業の生涯初婚確率よりも高いことが明らかとなった。

正し、年齢別・就業形態別の初婚数とする。この時の初婚確率を用いる。

4-2. 生命表上における初婚数変化の要因分解

本節では、この研究において構築した生命表モデルを応用し、就業形態の変化が未婚化に与えている影響を明らかにしたい。

就業と初婚の多相生命表における初婚数の時系列変化を、就業異動率の変化による変化分と、就業形態別初婚率の変化による変化分に要因分解した結果が表2である。男性の場合、25歳以上における初婚数の減少は、就業異動率の変化によって8割以上が説明されており、また女性も、20歳代の初婚数減少は就業異動率の変化により全てが説明される。この分析結果は、1992-2007年の期間における初婚数の減少をもたらした主要因が、男女いずれも就業異動率の変化であることを表している。なお、就業異動率の変化は、その帰結として就業形態別の割合を変化させる。前述したように、この期間において、就業異動率の変化は特に非正規就業への入職率の上昇であり、また就業形態別割合の変化は、非正規就業割合の上昇である。したがって、要因分解における就業異動率変化の効果は、主に非正規就業の割合が上昇したことによる影響とみなすことができる。

ここで、就業形態別割合の変化と未婚化の関係について考えたい。今回用いたモデルは死亡の発生は無いものと仮定していることから、初婚数の減少は年齢別人口に対する未婚人口割合の上昇、つまり未婚化をもたらす。ところで、前掲表2における要因分解の結果から、就業異動率の変化は初婚数を減少させていることが明らかとなっている。前述の様に、就業異動率の変化は非正規就業割合の上昇と考えられることから、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇によって未婚者全体の初婚確率が低下しており、この結果、未婚化が進行しているといえる。このことから、本研究における、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇が、未婚者全体の初婚確率を低下させることで未婚化を促進している、という人口学的メカニズムについて示した仮説は支持される。

以上の結果、1992-2007年における未婚化の進展は、就業異動率の変化による非正規就業割合の上昇が大きな要因であることが示された。したがって、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて示した仮説は支持された。

5. 就業形態の変化と未婚化の課題

この研究では、就業形態の変化が未婚化に与えている影響を明らかにするため、就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と最新のデータが得られる2007年について、生命表モデルを構築し、分析を行った。今回の分析から得られた主な結果は以下のとおりである。

第1に、生命表モデルにおける15歳時の生涯初婚確率から、先行研究が指摘しているように、正規就業の生涯初婚確率は非正規就業および無業の生涯初婚確率よりも高い水準にあることが示された。

第2に、就業異動率の変化ならびに就業形態別初婚率の変化が未婚化に与えている影響を測定するため、生命表モデルにおける初婚数の変化を、就業異動率の変化による変化分と、就業形態別初婚率の変化による変化分に要因分解を行った。その結果から、1992-2007年における未婚化の進展をもたらしたのは、主に就業異動率の変化であることが明らかになった。要因分解における就業異動率変化の効果は、主に非正規就業の割合が上昇したことによる影響と考えられる。

以上の分析結果から、近年における就業構造の変化、すなわち非正規就業割合の上昇は、未婚化を促進する大きな要因となっていることが指摘できる。これらの結果は、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇が、未婚者全体の初婚確率を低下させることで未婚化を促進している、という人口学的メカニズムについて示した本研究の仮説を支持している。

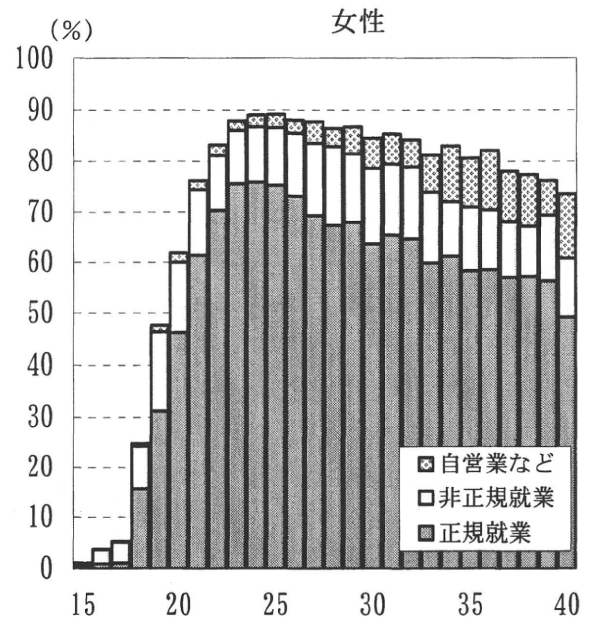
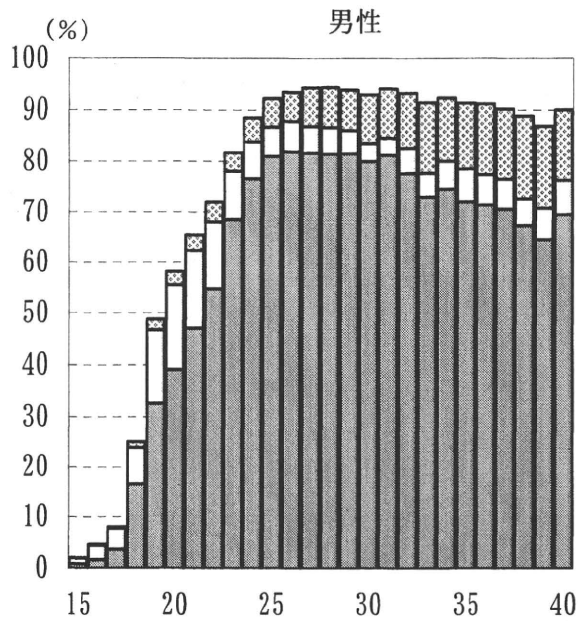
今回の研究から得られる政策的インプリケーションは、次のようになろう。年齢別初婚確率を就業形態により比較すると、特に女性では、30歳以上の比較的高年齢部分において正規就業の初婚確率よりも非正規就業の初婚確率が高くなっている（前掲図5）。このことは、とりわけ非正規就業の女性は、初婚のタイミングが遅いことを示している。これらことから、就業形態による所得や各種休業制度等の格差を縮小させるなど、就業形態によって結婚のタイミングが左右されないような結婚環境の整備が望まれる。

参考文献

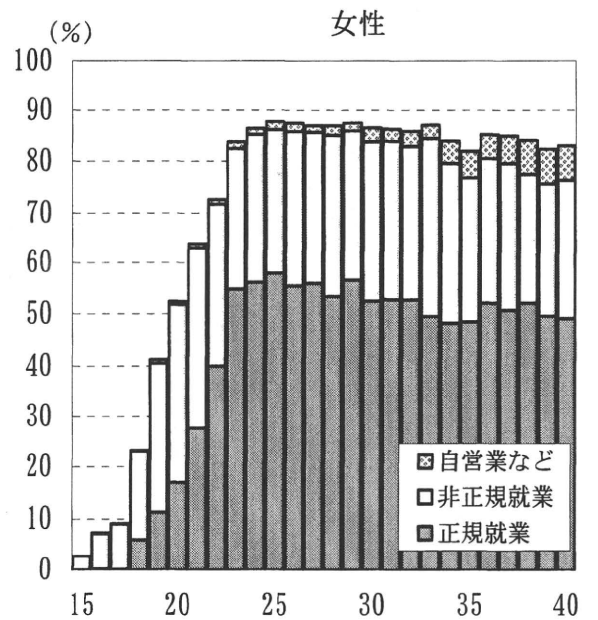
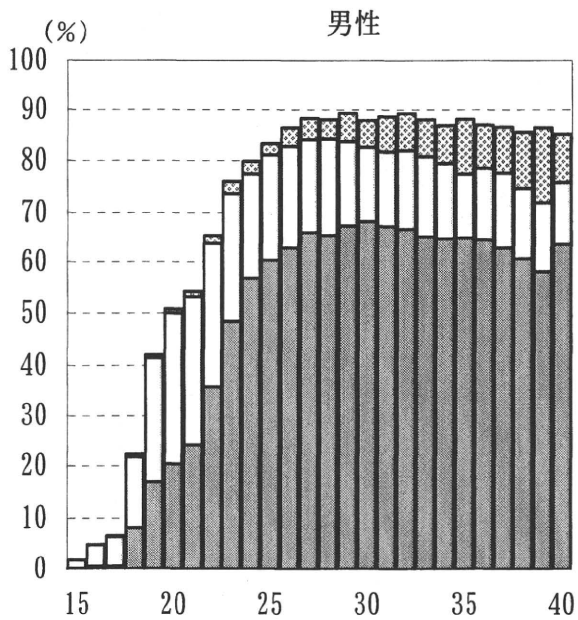
- 阿部正浩. (2008)「非正規社員の構造変化とその政策対応」『就職氷河期世代のきわどさー高まる雇用リスクにどう対応すべきかー』NIRA 研究報告書.
- 岩澤美帆. (2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60-1.
- 岩澤美帆. (2007)「人口減少社会の家族形成」阿藤誠・津谷典子(編)『人口減少時代の日本社会』原書房.
- 大橋照枝. (1993)『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2007)『日本の将来推計人口 平成18年12月推計』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2010)『人口統計資料集2010』国立社会保障・人口問題研究所.
- 酒井正・樋口美雄. (2005)「フリーターのその後ー就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535.
- 社会保障審議会人口部会(編)(2002)『将来人口推計の視点ー日本の将来推計人口(平成14年1月推計)とそれを巡る議論』ぎょうせい.
- 高橋重郷. (1995)「結婚の多相生命表」山口喜一他(編)『生命表研究』古今書院.
- 永瀬伸子. (1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化かー既婚者の就業形態選択と出産時期の選択ー」『人口問題研究』55-2.
- 永瀬伸子. (2002a)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58-2.
- 永瀬伸子. (2002b)「非正規労働市場の拡大と若年層の結婚行動の変化」高橋重郷(編)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』総合報告書(平成11～13年度).
- 永瀬伸子・守泉理恵. (2008)「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」高橋重郷(編)『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度報告書.
- 守泉理恵. (2005)「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』61-3.
- 守泉理恵. (2009)「学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続」高橋重郷(編)『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書.
- 山田昌弘. (1996)『結婚の社会学』丸善ライブラリー.

図2. 未婚者における年齢別就業形態の割合：1992, 2007年

1) 1992年

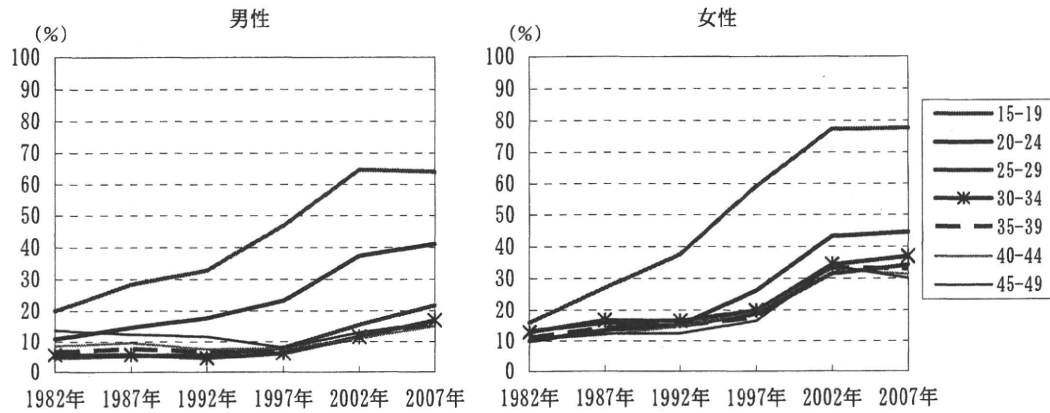


2) 2007年



資料：総務省統計局『就業構造基本調査』による。非正規とは雇用形態が正規の職員以外であるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託その他であり、自営等とは自営業主、家族従業者、内職者を指す。以下同様。

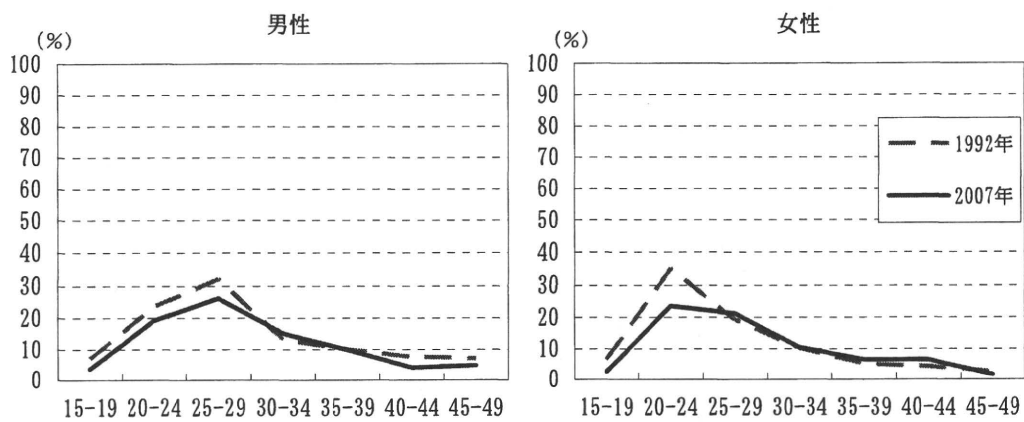
図3. 年齢別にみた未婚の就業人口に占める非正規就業人口割合の推移：1982～2007年



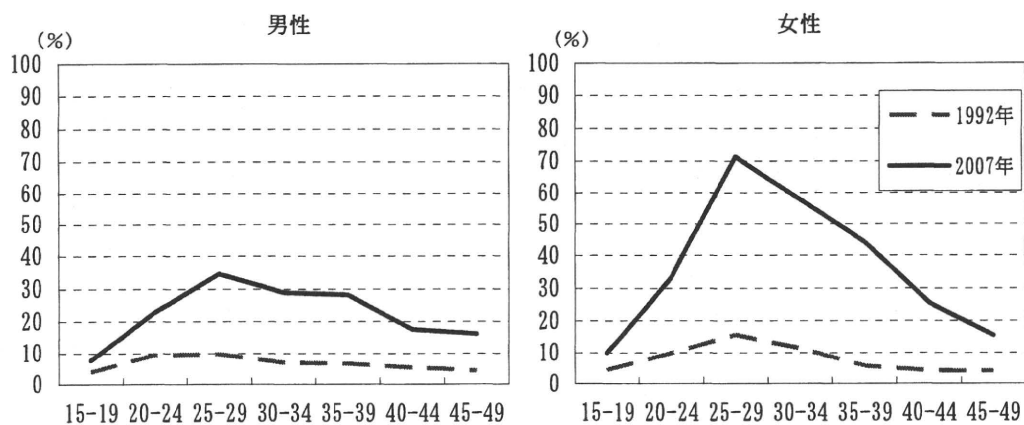
資料：図2に同じ。

図4. 未婚における就業異動率の変化

1) . 正規就業への入職率



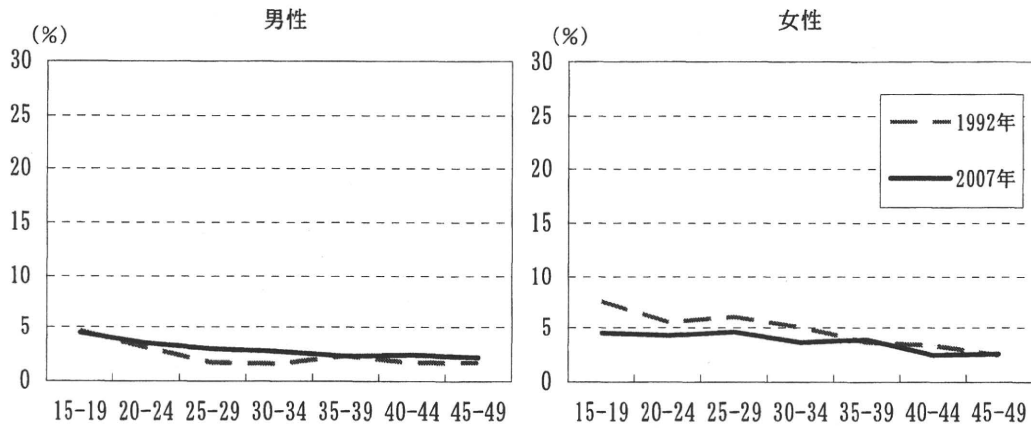
2) . 非正規就業への入職率



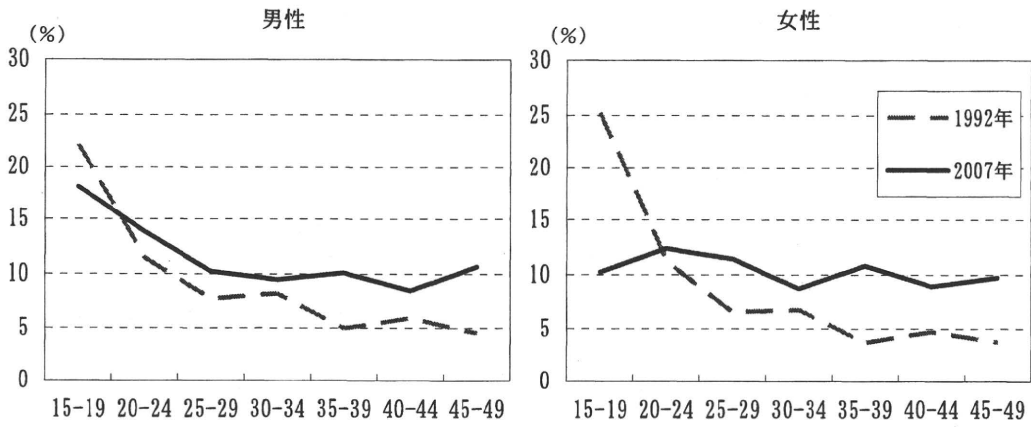
資料：図2に同じ。一年前の無業人口に対して。

図4. 未婚における就業異動率の変化(つづき)

3). 正規就業からの離職率



4). 非正規就業からの離職率

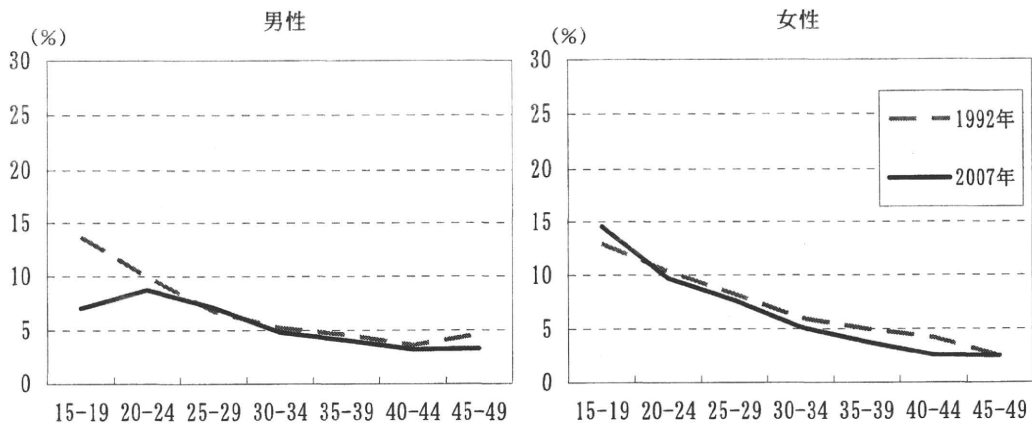


資料：図2に同じ。離職率および転職率は一年前の就業形態別人口に対して。

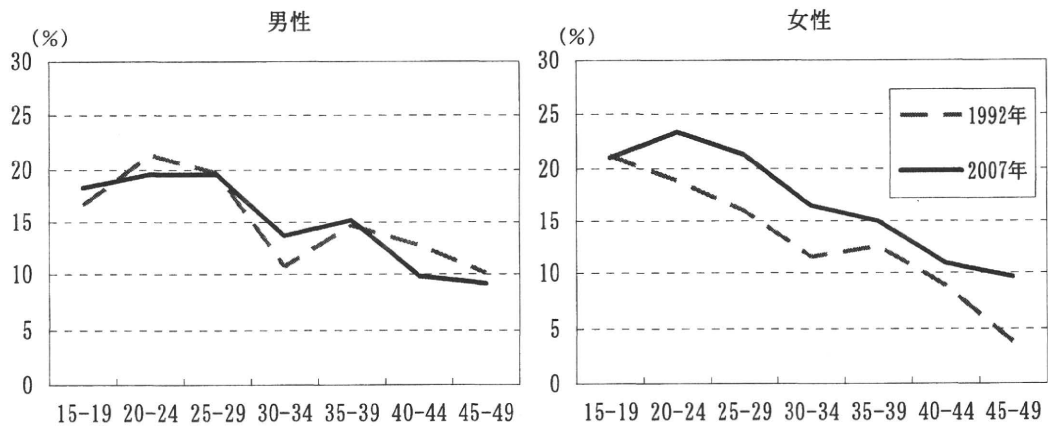
なお、1992年は一年前の状態が従業上の地位別でしか得られない。このため、離職率および転職率は、一年前の従業上の地位を基に、調査時点における未婚者の従業上の地位と就業形態の関係から推計し求めている。

図4. 未婚における就業異動率の変化(つづき)

5). 正規就業から非正規就業への転職率

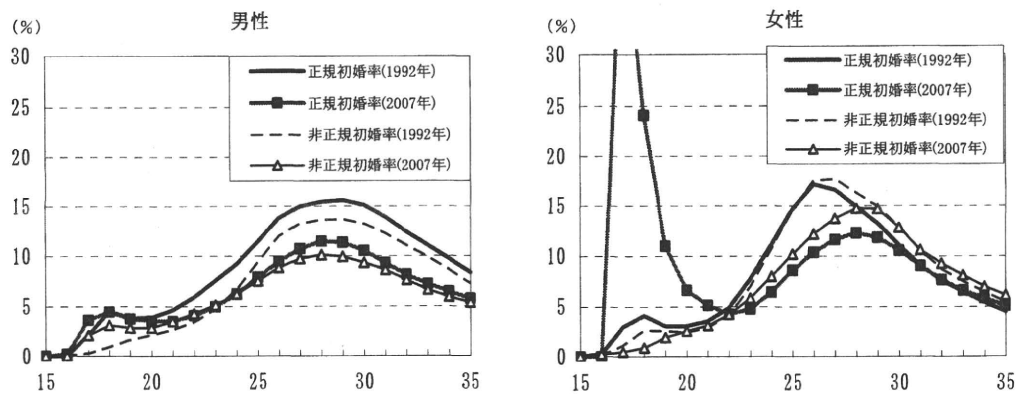


6). 非正規就業から正規就業への転職率



資料：図2に同じ。前ページの脚注参照。

図5. 生命表モデルにおける就業形態別初婚率：1992，2007年



資料：本研究で作成した生命表モデルによる。

表1. 就業と初婚の多相生命表から得た諸指標：1992, 2007年

指標	(年, 歳, %)			
	男性		女性	
	1992年	2007年	1992年	2007年
平均無業期間	5.27	4.99	4.30	3.84
平均正規就業期間	6.69	7.21	5.87	4.74
平均非正規就業期間	5.52	4.59	5.21	3.85
正規就業への平均入職年齢	22.09	23.57	21.10	23.77
非正規就業への平均入職年齢	21.48	22.14	20.89	23.00
正規就業からの平均離職年齢	25.35	27.26	25.32	26.39
非正規就業からの平均離職年齢	23.21	24.52	23.50	26.29
平均転職年齢				
正規から非正規	24.47	26.25	24.74	25.45
非正規から正規	24.79	25.79	24.78	24.62
平均初婚年齢				
無業	24.76	25.80	24.83	26.55
正規就業	27.72	28.49	26.39	27.51
非正規就業	27.75	27.05	26.63	26.70
15歳時の生涯初婚確率 (%)				
無業	1.10	1.41	20.69	12.74
正規就業	71.85	58.03	48.59	30.76
非正規就業	41.96	28.84	33.40	23.15
就業形態別割合 (25-34歳) (%)				
無業	12.65	16.95	11.73	29.89
正規就業	65.05	57.89	63.42	42.92
非正規就業	22.29	25.16	24.85	27.19

資料：本研究で作成した生命表モデルによる。いずれも対象を35歳までの未婚に限定した指標。

表2. 就業と初婚の多相生命表における初婚数変化の要因分解：1992-2007年

年齢	1992年	2007年	変化幅	就業異動率 変化の効果 (%)	就業形態別 初婚率変化 の効果 (%)
男性					
15-19歳	1,332	1,328	-4	6676.9	-6776.9
20-24歳	16,434	12,718	-3,716	-58.7	-41.3
25-29歳	39,235	30,143	-9,092	-83.8	-16.2
30-34歳	18,588	17,103	-1,485	-127.3	27.3
女性					
15-19歳	3,237	2,989	-248	203.9	-303.9
20-24歳	32,018	20,209	-11,809	-107.6	7.6
25-29歳	41,025	35,929	-5,097	-136.9	36.9
30-34歳	9,604	14,788	5,184	106.1	-6.1

資料：本研究で作成した生命表モデルによる。

参考表 1. 就業と初婚の多相生命表：1992年

年齢	無業				正規就業				非正規就業				就業形態別人口の割合(%)						
	生存数	正規就業 入職数	非正規就業 入職数	平均無業 期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均正規 就業期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均非正規 就業期間	無業 就業	正規 就業	非正規 就業
1) 男性・未婚																			
15	100000	874	1172	5.27	0	0	0	0	71.9	6.69	0	0	0	42.0	5.52	99.0	0.4	0.6	
16	97953	1084	1887	4.56	874	97	66	0	72.6	6.68	1172	249	17	43.2	5.51	96.6	1.3	2.0	
17	95313	3894	2623	3.89	1812	141	124	39	72.8	6.68	2858	660	102	44.0	5.48	92.5	3.7	3.8	
18	89515	9898	5173	3.31	5504	331	347	249	75.6	6.65	4836	936	229	45.0	5.48	82.8	10.1	7.0	
19	75622	11270	7112	2.99	14704	624	377	564	81.8	6.58	9749	1297	504	48.9	5.42	68.0	19.8	12.2	
20	59068	8425	6262	2.84	24573	841	924	955	83.4	6.45	15027	1730	936	52.6	5.28	54.1	28.5	17.5	
21	48856	7273	4424	2.67	31214	1080	1041	1450	80.4	6.24	19232	1830	1362	50.4	5.11	44.1	35.1	20.9	
22	37980	8565	2933	2.48	36280	1134	1033	2153	79.0	5.97	20999	1797	1651	71.4	4.92	35.9	41.8	22.3	
23	29324	9149	1933	2.37	42176	1133	1009	3199	80.0	5.65	20803	1711	1686	50.7	4.74	27.9	49.8	22.3	
24	20993	7182	1448	2.41	47669	1027	911	4400	79.0	5.29	19367	1164	1411	1296	4.59	20.8	57.3	21.9	
25	14456	4557	1223	2.54	49924	906	634	6649	67.2	4.62	16316	620	974	1947	4.16	12.8	65.4	21.9	
26	10188	2736	1079	2.69	48251	874	533	6556	60.5	4.36	14488	547	760	1912	3.98	11.0	66.9	22.0	
27	7772	1749	891	2.79	43804	738	533	6556	54.7	4.12	12693	459	606	1726	3.80	11.0	66.9	22.1	
28	6330	1163	688	2.84	38485	576	417	5943	49.0	3.86	11098	393	458	1502	3.60	11.1	66.8	22.1	
29	5437	847	514	2.80	33318	495	311	5195	42.7	3.55	9480	313	305	1248	3.35	11.6	66.3	22.0	
30	4897	730	399	2.66	28622	410	224	4321	36.2	3.17	8236	230	223	1005	3.02	12.1	65.7	22.2	
31	4435	533	375	2.44	24702	362	184	3433	29.2	2.68	7339	214	170	808	2.58	12.8	64.6	22.6	
32	4071	348	368	2.12	21478	343	230	2661	22.0	2.08	6743	206	170	666	2.00	13.4	63.2	23.4	
33	3875	356	406	1.67	18763	317	251	2074	14.8	1.35	6358	133	219	548	1.30	13.4	62.2	24.4	
34	3605	364	427	1.13	16647	328	184	1623	7.4	0.49	6088	84	257	438	0.47	13.3	61.8	24.9	
35	3249	324	330	0.44	15094	323	115	1262											
2) 女性・未婚																			
15	100000	358	809	4.30	0	0	0	0	48.6	5.87	0	0	0	33.4	5.21	99.4	0.2	0.4	
16	98610	526	1861	3.63	358	50	16	1	48.6	5.87	809	137	5	33.4	5.20	97.7	0.6	1.7	
17	96477	3558	2944	2.98	823	119	73	24	48.6	5.86	2543	552	55	33.5	5.17	93.7	2.5	3.7	
18	90281	9768	5751	2.41	4219	472	365	173	48.7	5.84	4925	883	168	129	33.9	5.14	83.8	8.8	7.5
19	75495	12840	6820	2.03	13144	892	758	401	49.1	5.79	9862	1415	418	250	34.5	5.05	67.9	19.2	12.9
20	57055	13488	4870	1.76	24351	1233	1036	748	49.8	5.66	15357	2143	819	368	35.5	4.87	51.1	31.4	17.5
21	40375	11750	3145	1.58	35621	1831	1278	1269	50.8	5.40	17933	2237	1214	508	37.5	4.69	36.8	43.5	19.8
22	27130	8342	3119	1.46	44207	2218	1277	2177	52.1	5.05	18398	1898	1507	763	40.1	4.49	25.7	53.4	20.9
23	17452	5216	1748	1.41	48384	2537	1359	3746	53.2	4.64	17840	1438	1629	1238	42.8	4.29	17.9	60.4	21.7
24	10933	2701	1269	1.43	47588	2669	1369	5294	53.7	4.27	16642	1128	1466	1773	44.9	4.08	13.1	64.3	22.6
25	7409	1329	880	1.49	42422	2466	1143	6222	53.2	4.03	14914	955	1237	2159	45.7	3.89	11.1	65.6	23.3
26	5700	810	639	1.55	38157	2089	924	6034	50.8	3.92	12586	748	929	2204	44.9	3.81	10.7	65.5	23.8
27	4617	554	476	1.61	32443	1608	788	4621	46.5	3.94	10267	671	623	1815	38.2	3.75	11.2	63.8	25.0
28	3828	454	476	1.67	22043	1193	635	3286	41.3	3.95	8488	554	516	1380	32.0	3.64	11.3	63.1	25.7
29	3187	335	375	1.73	17899	931	475	2569	35.7	3.85	7148	335	415	1066	34.0	3.40	11.4	62.2	26.4
30	2664	236	319	1.75	14873	769	342	1644	29.8	3.64	6183	294	276	795	28.9	3.40	11.4	62.2	26.4
31	2395	216	311	1.72	12629	631	277	1143	24.1	3.29	5478	349	267	575	23.6	3.03	12.0	61.2	26.8
32	2266	187	239	1.63	11061	517	241	840	18.9	2.78	4876	315	279	423	18.9	2.59	12.9	60.5	26.6
33	2219	154	147	1.42	9929	440	194	4339	13.9	2.12	4339	278	172	324	14.6	2.05	14.2	59.7	26.1
34	2273	193	126	1.03	8978	386	184	486	9.0	1.36	3907	212	92	251	9.9	1.35	15.4	58.7	25.9
35	2246	155	142	0.42	8208	235	163	370	4.4	0.49	3661	127	106	198	5.0	0.48	15.9	58.1	25.9

厚生労働省「人口動態統計」総務省統計局「就業構造基本調査」による。

参考表2. 就業と初婚の多相生命表：2007年

年齢	無業				正規就業				非正規就業				就業形態別人口の割合(%)							
	生存数	正規就業 入職数	非正規就業 入職数	平均無業 期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均正規 就業期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均非正規 就業期間	無業	正規 就業	非正規 就業	
1) 男性・未婚																				
15	100000	112	1544	4.99	0	0	0	0	58.0	7.21	0	0	0	0	28.8	4.59	99.1	0.1	0.8	
16	98245	316	3271	4.37	112	18	0	0	58.1	7.21	1644	293	70	0	29.5	4.57	96.6	0.3	3.1	
17	94964	1952	4471	3.81	480	45	48	18	58.3	7.20	4552	891	122	95	30.2	4.55	92.3	1.5	6.3	
18	89460	5357	8386	3.32	2443	191	211	109	59.6	7.18	7963	1465	253	248	30.8	4.53	83.7	5.0	11.3	
19	77326	6436	10259	3.01	7542	398	358	285	62.6	7.13	14595	2190	437	415	32.9	4.48	70.9	10.5	18.6	
20	63109	5417	8403	2.83	13353	483	654	476	63.5	7.05	22210	2977	629	633	34.3	4.38	59.0	15.9	25.1	
21	52619	6042	6458	2.63	17786	731	735	627	62.3	6.92	27028	3571	1202	947	33.6	4.24	50.2	21.1	28.8	
22	44260	8458	5278	2.44	22937	826	832	941	62.9	6.71	28500	3381	1959	1221	32.9	4.12	41.7	28.4	29.9	
23	34543	8803	4042	2.35	30736	908	1054	1531	64.9	6.37	28069	3071	1447	1447	33.0	4.03	32.7	37.6	29.7	
24	25482	6869	2970	2.37	38286	1228	1055	2390	63.3	5.97	26406	2874	2082	1648	33.0	3.93	25.6	45.9	28.5	
25	19562	4844	2563	2.39	42564	1486	950	3367	58.5	5.57	23827	2446	1837	1794	32.8	3.85	21.3	51.6	27.1	
26	15923	3349	2475	2.40	43441	1359	888	4110	53.3	5.22	21264	2007	1647	1884	32.5	3.77	18.9	55.1	26.0	
27	13318	2596	2004	2.40	42081	1132	822	4513	48.3	4.88	19088	1582	1458	1859	31.7	3.68	17.3	57.4	25.3	
28	11298	2163	1487	2.36	39668	1004	728	4547	43.2	4.55	17016	1230	1163	1730	29.7	3.56	16.3	58.9	24.8	
29	9760	1716	1239	2.28	36714	929	545	4167	37.7	4.21	15118	1006	914	1502	27.0	3.38	15.7	60.6	24.4	
30	8627	1326	1104	2.15	33702	880	489	3548	32.0	3.82	13481	874	817	1259	23.9	3.15	15.4	60.6	24.0	
31	7851	991	1154	2.03	30928	716	574	2883	26.4	3.34	12123	813	714	1045	20.6	2.85	15.3	60.7	23.9	
32	7149	868	1141	1.97	28459	643	536	2315	20.8	2.71	11279	780	477	860	17.2	2.44	15.1	60.5	24.4	
33	6492	858	943	1.83	26310	765	384	1899	15.6	2.11	10838	798	313	721	13.5	1.91	15.0	60.0	25.0	
34	6195	804	791	1.73	24434	728	281	1589	10.4	1.35	10333	780	320	616	9.2	1.25	15.4	59.5	25.1	
35	6058	733	782	1.61	22961	532	260	1321	5.2	0.48	9688	745	310	522	4.7	0.46	15.7	59.3	25.0	
2) 女性・未婚																				
15	100000	0	2702	3.84	0	0	0	0	30.8	4.74	0	0	0	0	23.2	3.85	98.6	0.0	1.4	
16	97280	61	4317	3.36	0	0	0	0	30.8	4.74	2701	11	0	0	23.2	3.83	95.1	0.0	4.9	
17	92792	1349	5455	2.94	61	24	20	27	30.8	4.74	7001	88	65	32	23.1	3.78	89.6	0.7	9.7	
18	85747	3826	9496	2.56	1405	527	371	338	30.8	4.73	12291	315	282	108	23.1	3.68	80.1	2.9	17.0	
19	72822	5881	11269	2.29	4276	1010	559	470	30.8	4.75	21455	1003	709	410	23.2	3.51	66.7	6.4	26.9	
20	57522	6394	9111	2.11	8328	1568	873	553	31.0	4.75	31161	2210	1331	798	23.3	3.28	53.4	11.2	35.4	
21	44901	7465	6712	1.98	13059	2179	1114	672	31.5	4.71	36806	3380	1973	1146	23.5	3.02	42.9	16.9	40.2	
22	35173	8527	5086	1.87	18531	2436	1054	788	32.2	4.60	38133	4542	2693	1603	23.9	2.75	34.6	24.5	40.9	
23	27159	7770	4146	1.87	25473	3062	1150	1212	33.0	4.35	35436	5731	2976	2070	24.6	2.54	28.9	32.9	38.2	
24	23374	5675	3990	1.87	30794	3690	1285	1986	33.9	4.05	29955	5989	2427	2398	25.4	2.42	26.8	39.2	34.0	
25	20451	4240	4105	1.88	31935	3998	1267	2744	34.5	3.80	24416	5250	1845	2485	25.9	2.34	27.1	42.4	30.5	
26	19153	3401	4058	1.88	30011	3888	1147	3105	34.6	3.64	20209	4595	1458	2454	25.9	2.28	28.3	43.4	28.4	
27	17855	2691	3717	1.88	26730	3306	1014	3102	33.9	3.53	16906	4082	1091	2320	25.3	2.23	29.9	43.2	26.9	
28	16560	2446	3250	1.86	23089	2513	788	2833	32.3	3.46	14144	3722	790	2085	24.1	2.19	31.4	43.0	25.6	
29	14993	2216	2929	1.82	20192	1888	529	2389	29.4	3.34	11585	3226	557	1701	22.4	2.19	32.1	43.8	24.1	
30	13156	1617	2600	1.77	18158	1696	471	1911	25.6	3.13	9559	2190	423	1222	20.4	2.20	31.8	44.4	23.8	
31	11395	1063	2300	1.68	16120	1546	471	1453	21.5	2.85	8794	1522	378	931	18.0	2.10	30.9	43.7	25.4	
32	9997	769	2103	1.52	14092	1142	340	1080	17.5	2.47	8735	1588	291	809	15.5	1.85	30.2	42.4	27.4	
33	8991	704	1829	1.39	12590	886	231	831	13.4	1.94	8489	1636	204	690	12.6	1.52	29.8	41.7	28.5	
34	8294	696	1444	1.27	11547	968	210	672	9.1	1.27	8021	1443	204	561	9.2	1.08	30.2	41.0	28.7	
35	8021	636	1185	1.18	10596	952	210	539	4.7	0.47	7468	1292	208	458	5.2	0.43	30.7	40.6	28.6	

厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「就業構造基本調査」による。